

目的

- 総務省は、平成21年2月から「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」(座長:齊藤忠夫 東京大学名誉教授)を開催し、本研究会において円滑なIPv6対応に向けた促進方策について検討を行い、平成23年12月に第3次報告書を取りまとめた。その後、その進捗状況の検証等を継続して行い、平成25年7月に第2次プロGRESSレポートを公表した。
- 同プロGRESSレポートでは、IPv6インターネット接続サービスの更なる利用拡大を図るための、今後の対応に向けた基本的な考え方(IPv6インターネット接続サービスのデフォルト提供の拡大、関係事業者等のIPv6対応の促進等)が示されている。
- これらを踏まえ、現在、関係者において鋭意取組が進められているところ、当該取組の一層の推進を図るためには、定期的に関係者の進捗を検証するとともに、取組が進んでいない部分については、対策を検討することが必要である。
- また、最近のスマートフォン等モバイル端末からのインターネット利用の急激な拡大や、今後多様な分野での進展が期待されるIoTの普及・促進の観点から、IPv6の利活用の可能性を検討していくことも有益である。
- このため、本研究会において、以下の事項について検討を行うこととする。

検討事項

1. 第3次報告書及び第2次プロGRESSレポートのフォローアップ
 - (1) IPv6インターネット接続サービスのデフォルト提供の拡大に向けた取組等(アダプタのHGWへの一体化、BフレッツのNGNへの移行等)
 - (2) 関係事業者等のIPv6対応に向けた取組
 - ◆ モバイル分野におけるIPv6インターネット接続サービスの提供
 - ◆ データセンターやコンテンツプロバイダのIPv6対応状況 等
 - (3) 国際的なIPv6対応促進に向けた取組
2. IPv6対応に向けた更なる取組(IoT普及・促進の観点からのIPv6の利活用の可能性 等)

スケジュール

本年7月から秋頃を目処に開催し、第3次プロGRESSレポートを取りまとめる。

スケジュール(案)

